

開催日	平成 27 年 3 月 17 日(火)
参加機関・担当者(別紙)	
主な議題	<p>あいさつ</p> <p>1、平成26年度南区地域自立支援協議会報告及び平成27年度会活動案について、質疑応答</p> <p>2、平成27年度からの支給決定事務について(横浜市健康福祉局障害福祉課)、質疑応答</p> <p>3、その他連絡事項</p>
会議記録	<p>1、2の内容は別途資料参照</p> <p>1への質疑応答</p> <p>(1)平成27年度活動案で提示された「グループホーム部会」はぜひ実現してほしい。グループホーム入居者の高齢化でどう看取っていくか、グループホーム世話人で集まり話していきたい。他の課題もグループホーム間で共有したい。</p> <p>(2)スキルアップ研修は、グループホームでも研修生受け入れていきたい。現場の世話人と検討する。夕方から夜の過ごしなど生活の場を日中職員にも知ってほしい。グループホームは知的と精神では支援内容が異なるので、そこも深めていきたい。違う分野でも相互に知り合うことは必要だ。</p> <p>2への質疑応答</p> <p>(3)27年4月から計画相談必須になることはわかっていたので、市は計画的に進めてほしい。過去に初任者研修を受講していても、相談支援専門員になれないことは現状の問題にそぐわない。</p> <p>(4)将来的に相談事業所の立ち上げを考えている。補助金助成は今後見込めるか。 →補助金助成は横浜市の財政みても厳しい現状である。</p> <p>(5)施設職員の意向確認書記入の手伝いは、地域への社会貢献事業として考えられるか。 →各施設の利用者支援の1つとして捉えている。</p> <p>(6)福祉サービスを利用していない方へも、計画相談について周知することを検討してほしい →今の所、新規サービス利用者、現サービス利用者のみになっている。今後は手帳交付時に徐々にご案内していく。</p> <p>(7)児童の計画相談作成はどうなっているのか →児童も成人と同じ方式をとっている。ただ、児童の相談にのれる事業所が少ないので、意向確認書の提出を採用している。 (上記返答への意見)親の意向とならないように、児童の相談事業所立ち上げに注力してほしい。</p>
